

2019年熊本県労働組合基礎調査結果概要

この調査は、毎年6月30日現在で、全国すべての労働組合を対象として、労働組合数、組合員数、加盟組織系統等の実態を明らかにすることを目的に、厚生労働省が実施しているものです。全国の集計結果公表と合わせて、本県分の調査結果を次のとおり公表します。

1 年次別組織状況

今年把握することのできた、県内に組織を有する労働組合は、659組合、組合員数78,374人で、前年と比較して、2組合、組合員数706人の増加となりました。

労働雇用創生課で算出した推定組織率は、10.6%で、前年と同ポイントとなりました。

表1 年次別組織状況

年次	組合数	組合員数 (人)	前年比増減		(注) 推計雇用労働者数 (人)	(注) 推定組織率 (%)
			組合数	組合員数 (人)		
平成24年	698	84,903	△23	△1,150	696,345	12.2
〃 25年	676	83,696	△22	△1,207	701,761	11.9
〃 26年	664	81,172	△12	△2,524	707,556	11.5
〃 27年	661	80,180	△3	△992	699,004	11.5
〃 28年	658	78,761	△3	△1,419	708,258	11.1
〃 29年	643	77,083	△15	△1,678	721,584	10.7
〃 30年	657	77,668	+14	+585	732,935	10.6
2019年	659	78,374	+2	+706	741,597	10.6

(注)推定組織率の算出方法

△印は減少を示す

・推定組織率＝組合員数／推計雇用労働者数×100

・推計雇用労働者数＝経済センサス雇用者数(平成26年基礎調査)×2019年6月労働力調査・全国雇用者数／平成26年6月労働力調査・全国雇用者数

※推定組織率の算出に用いる県内の雇用労働者数の推計に係る基礎数値については、平成24年分から「事業所・企業統計調査」より「経済センサス基礎調査」に変更したため、平成23年までと平成24年以降の推定組織率の比較はできない。

2 上部団体別組織状況

「連合」系加盟組合は、504組合、57,246人で、組合員数の構成比で67.6%となっており、「全労連」系加盟組合は、54組合、9,606人で、構成比で11.3%となっています。

表2 上部団体別組織状況

上部団体	組合数		組合員数(人)		組合員数構成比 (%)	
	2019年	H30年	2019年	H30年	2019年	H30年
連合系	504	493	57,246	58,363	67.6	69.4
全労連系	54	50	9,606	9,674	11.3	11.5
その他	120	133	17,858	16,117	21.1	19.1
合計	659	657	78,374	77,668	100.0	100.0

「連合」系加盟組合とは、中央又は地方の「日本労働組合総連合会」加盟組合をいいます。

「全労連」系加盟組合とは、中央又は地方の「全国労働組合総連合」加盟組合をいいます。

「その他」は、「連合」「全労連」以外の産業別組織や県独自の協議体等への加盟及び無加盟の組合をいいます。複数の主要団体に加盟している労働組合は、それぞれに重複して集計しているため、各組合数の合計と「合計」欄の数字は一致しない。

3 産業別組織状況

産業別に組合員数をみると、製造業が19,023人と最も多く、ついで公務の17,458人、金融・保険業が6,939人の順となっています。

表3 産業別組織状況

産業分類	組合数		組合員数(人)	
	2019年	H30年	2019年	H30年
林業	6	6	162	176
鉱業	2	2	25	24
建設業	19	20	6508	6,695
製造業	98	97	19,023	18,617
電気・ガス・熱供給・水道業	20	21	1,432	1,484
情報通信業	11	11	1,333	1,397
運輸・郵便業	75	78	5,289	5,572
卸売・小売業	83	65	5,197	5,161
金融・保険業	27	26	6,939	6,695
不動産業	3	3	41	41
学術研究・専門・技術サービス業	17	17	771	771
宿泊・飲食サービス業	3	3	228	273
生活関連サービス業、娯楽業	2	2	23	28
教育・学習支援業	119	117	2,610	2,638
医療・福祉	41	42	3,921	3,621
複合サービス事業	24	37	6,536	6,240
サービス業	20	20	663	680
公務	88	89	17,458	17,342
分類不能の産業	1	1	215	213
合計	659	657	78,374	77,668

4 参考

2019年労働組合基礎調査の概況（全国集計結果）は、厚生労働省のホームページを御参照ください。

(URL <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/13-23.html>)

※ 例年掲載しておりました、適用法規別組織状況につきましては、今後掲載しない予定です。